

愛知県経済の現状と見通し<2021年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	持ち直しの動きが鈍化している 消費の低迷が続くほか、企業の生産活動や輸出も主力の自動車産業を中心に弱さがみられており、県内景気は持ち直しが鈍化している。	→	☁
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は3か月ぶりの前年比増加	→	☁ ☂
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は10か月ぶりの前月比低下	→	☁ ☂
	住宅投資	回復基調 住宅着工戸数は6か月連続の前年比増加	→	☁ ☂
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比低下	→	☁
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	回復が鈍化 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比増加	→	☁
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は3か月連続の前年比減少	→	☁

当面の見通し	一部に弱さが残るものの、持ち直しに向かう見込み
	新型コロナを巡る先行き不透明感が強いなか、消費は弱い動きが続く見込み。もともと、自動車を中心とした生産や輸出の回復が見込まれるなか、総じてみれば景気は持ち直しに向かう見込み。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇄: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☀|☁: 晴～曇、☁: 曇、☁|☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️☔

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲9.7%と4か月連続の減少(図表1)。教養娯楽(同+11.5%)が増加したものの、教育(同▲49.2%)や自動車等関係費などの交通・通信(同▲19.7%)が減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、10月の百貨店販売額は、前年比+3.2%と3か月ぶりの増加。緊急事態宣言の解除に伴う来客数の増加が押し上げに寄与。スーパー販売額は、同+0.7%と3か月ぶりの増加。中旬まで気温が高かったことを受け衣料品が弱い動きとなったものの、飲食料品が堅調に推移(図表2)。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲14.5%と5か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲18.8%)が3か月連続、小型車(同▲12.8%)、軽乗用車(同▲9.0%)が6か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

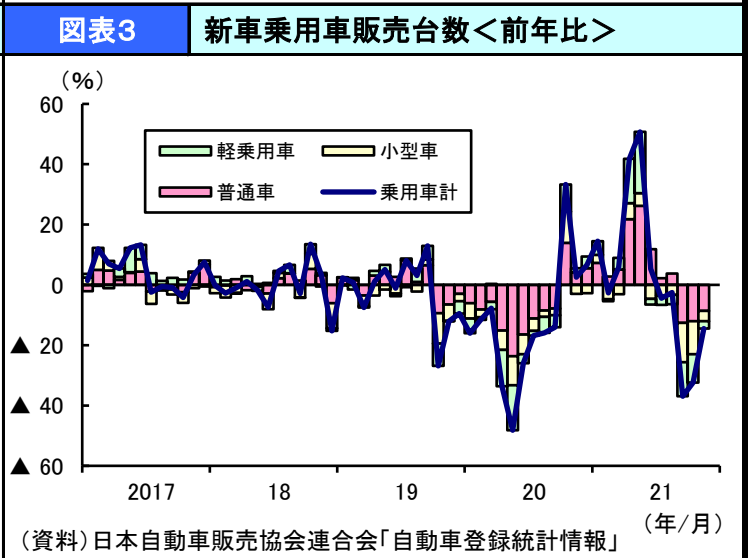
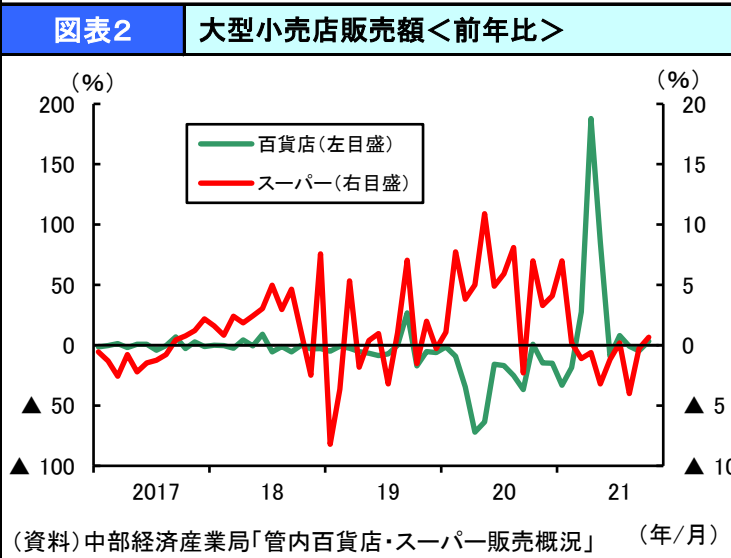
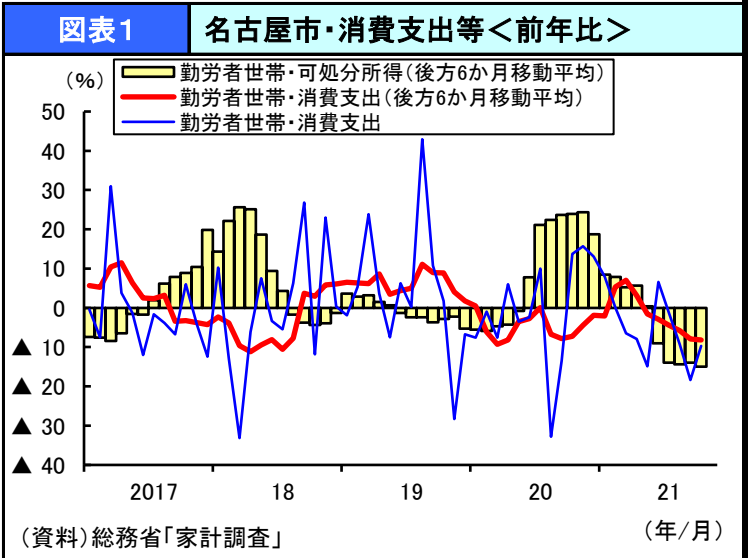
◀️見通し▶️

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである12月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲13.5%(11月第2週:同▲5.5%)、12月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲47.7%(11月第2週:同▲46.5%)と減少が持続。先行きも、新型コロナの感染状況に左右される側面が強く、オミクロン株の感染拡大が消費者マインドの悪化に作用するとみられ、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比▲9.7%(4か月連続の減少)
 ・教育:前年比▲49.2%(6か月連続の減少)
 ・交通・通信:前年比▲19.7%(2か月連続の減少)

◆10月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+3.2%(3か月ぶりの増加)
 ・スーパー:前年比+0.7%(3か月ぶりの増加)

◆11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 23,458台 前年比▲14.5%(5か月連続の減少)
 ・普通車 10,247台
 前年比▲18.8%(3か月連続の減少)



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

《現状》
 ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。
 ○10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.22倍(前月差▲0.04ポイント)と10か月ぶりの低下。新規求人倍率は2.45倍(同+0.18ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+18.3%と7か月連続の増加。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業(同▲1.9%)、運輸・郵便業(同▲1.4%)が減少したものの、製造業(同+45.4%)や卸売・小売業(同+44.3%)など幅広い業種が増加。

《見通し》
 ○製造業の就業者数がコロナ前の2019年同月をほぼ回復しており、先行きは、営業活動の正常化が進むサービス業の持ち直しが雇用環境の押し上げ要因に。もっとも、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

◆10月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率:1.22倍
 前月差▲0.04ポイント(10か月ぶりの低下)
 ・新規求人倍率:2.45倍
 前月差+0.18ポイント(3か月ぶりの上昇)
◆10月 新規求人数(原数値)
 ・前年比 +18.3%(7か月連続の増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

住宅投資	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔️

《現状》
 ○住宅投資は、回復基調。
 ○10月の住宅着工戸数は、前年比+5.4%と6か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、貸家(同▲8.6%)が9か月ぶりに減少したものの、持家(同+12.7%)が7か月連続、分譲マンション(同+29.7%)や分譲一戸建て(同+12.3%)の分譲住宅(同+18.9%)が4か月連続でそれぞれ増加。

《見通し》
 ○先行きは、景気を持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調が続く見込み。もっとも、夏場の緊急事態宣言発出を受けた住宅展示場来場者数や受注件数の減少、建築用木材の価格高騰などが下押し要因となり、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆10月 住宅着工戸数
 5,097戸 前年比+5.4%(6か月連続の増加)
 ・持家:1,783戸
 前年比+12.7%(7か月連続の増加)
 ・貸家:1,548戸
 前年比▲8.6%(9か月ぶりの減少)
 ・分譲:1,757戸
 前年比+18.9%(4か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。
 ○10月の鉱工業生産指数は、前年比▲20.8%と2か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同+27.4%)の増産が続いたものの、部品供給不足の影響が続く輸送機械(同▲36.7%)を中心に幅広い業種が減産。

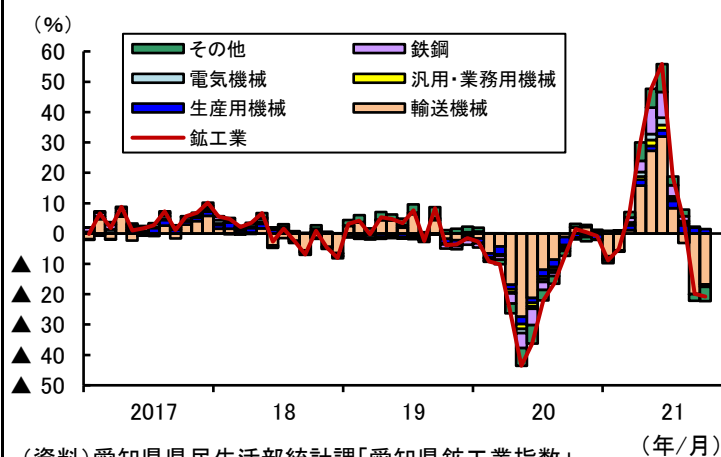
《見通し》

○トヨタ自動車の生産計画によると、2022年1月も県内一部工場で生産調整が実施される見込み。もっとも、減産幅は縮小傾向であるほか、2月以降は高水準の生産となる見通し。加えて、設備投資需要の拡大を受けた生産用機械などの持ち直しが続くこととみられることから、2021年度末にかけては再び増産基調に復帰する見込み。

◆10月 鉱工業生産

- 前年比▲20.8% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械:
前年比▲36.7% (3か月連続の低下)
 - ・鉄鋼:
前年比▲1.7% (12か月ぶりの低下)
 - ・生産用機械:
前年比+27.4% (8か月連続の上昇)
 - ・電気機械:
前年比▲6.3% (2か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》

○企業倒産は、小康状態。
 ○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は34件(前年比▲8件)と2か月連続の減少。負債総額は31億円(同▲211億円)と2か月連続の減少(図表7)。製造業を中心に企業業績の持ち直しがみられるほか、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が倒産を抑制。

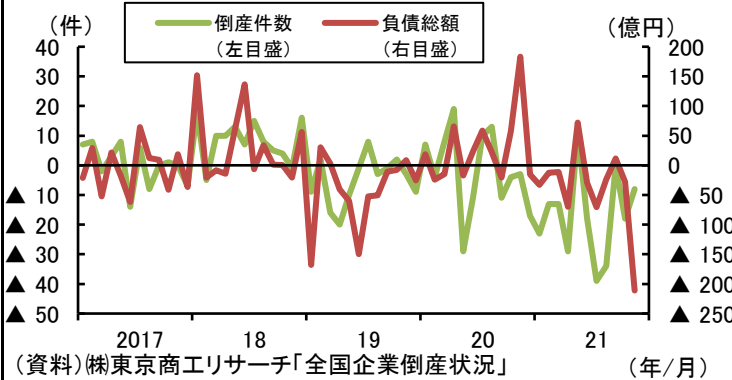
《見通し》

○先行きも、製造業を中心とした企業業績の改善が倒産件数の抑制要因となる見込み。もっとも、過剰債務による返済負担の増加が懸念されるほか、半導体や木材、石油など幅広い原材料の供給制約や価格高騰が企業業績に及ぼす影響には注意が必要。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数: 34件
前年比▲8件 (2か月連続の減少)
- ・負債総額: 31億円
前年比▲211億円 (2か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	回復が鈍化	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○輸出は、回復が鈍化。
 ○11月の名古屋港通関輸出額は、前年比+13.7%と3か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、西欧向け(同▲3.7%)が減少したものの、中国などアジア向け(同+14.1%)や米国向け(同+25.6%)が増加。品目別にみると、自動車(同+15.5%)がプラスに転じたほか、鉄鋼(同+95.7%)や電気計測機器(同+34.2%)が増加。

《見通し》
 ○部品調達難による自動車の供給制約が解消に向かうとみられるほか、世界的な設備投資需要を受けた機械類の増加が続くと見込まれることから、輸出は再び増加基調に復帰する見通し。もっとも、オミクロン株の感染拡大によるサプライチェーンへの影響には引き続き注意が必要。

◆11月 名古屋港通関輸出額
 10,982億円 前年比+13.7%(3か月ぶりの増加)
 ・米国:前年比+25.6%(9か月連続の増加)
 ・西欧:前年比▲3.7%(3か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁

《現状》
 ○公共投資は、一進一退。
 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+2.4%と3か月ぶりの増加。請負金額は同▲23.6%と3か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+7.3%)が増加したものの、県(同▲21.0%)や市町村(同▲1.3%)、国立大学法人などの独立行政法人(同▲72.3%)がそれぞれ減少。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆11月 公共投資
 ・公共工事請負件数:683件
 前年比+2.4%(3か月ぶりの増加)
 ・公共工事請負金額:229億円
 前年比▲23.6%(3か月連続の減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス

(2021年11月)



1. 西尾市など、佐久島で電動カート実証実験を開始

- 11月18日、西尾市や自動車制御技術の開発を行うAZAPAエンジニアリング(名古屋市)などをつくる「佐久島スマートアイランド協議会」が、佐久島で1人乗り電動カートを使った自動運転の実証実験を開始。
- 実験では、公道にQRコードが取り付けられたカラーコーンを設置し、カートに搭載されたカメラがQRコードを順に読み取ることで、指定された270mを走行。利用者はハンドルに手を添える程度で、障害物を検知した場合は自動停止する仕組み。19日までの2日間で島民50人が試乗。
- 実験は、離島の暮らしの改善を目指す国土交通省の「スマートアイランド推進実証調査」の一環。2025年頃の実用化を目指し、次回は動力を太陽光発電による再生可能エネルギーで賄う実証実験を行う予定。

2. 「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」が開催

- 11月25日から29日、アジア・太平洋地域の学生などによる自律型ロボットの競技大会「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」が常滑市の県国際展示場で開催。
- 競技は大学生や高専生、一般が対象の「メジャーリーグ」と、中高生が対象の「ジュニアリーグ」などに分けて開催。AIを搭載したロボットによるサッカーなど会場で行う「オンサイト競技」に加え、インターネットを介して行う「バーチャル競技」を実施し、国内外から遠隔参加を含めて107チームが出場。
- また、サイドイベントとして、プログラミングやロボット操作などを体験できる教室のほか、ロボットの歴史や最先端のロボットを紹介する企画展示やAIなどに関する講演・フォーラムを実施し、延べ12,000人超が来場。

3. 名古屋市立大と豊橋技科大、包括連携協定を締結

- 11月29日、名古屋市立大学と豊橋技術科学大学は教育、研究、社会貢献等に関する包括連携協定を締結。
- 名古屋市立大学における医学・薬学などの学問分野と、豊橋技術科学大学におけるロボット、センシング、IoT、AIなどの工学系分野の連携により、革新的な研究成果の創出や、デジタル化など社会情勢の変化に対応した教育の充実を目指す。
- 協定を機に、相互に客員教授を4名ずつ派遣するほか、22の共同研究が開始。今後は、単位互換制度や、名古屋市立大学附属病院などの医療現場における豊橋技術科学大学のロボット技術の活用などを検討。

景 気 指 標

三十三総研
2021/12/29

＜愛知県＞

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(6.7)	(▲ 0.8)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	(1.3)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	(49.0)	(1.2)	(8.1)	(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	(3.2)	
スーパー	(▲ 0.3)	(4.9)	(4.7)	(2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(0.2)	(▲ 4.0)	(▲ 0.3)	(0.7)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	59,512	67,569	47,069	48,302	17,999	15,454	14,849	13,154	16,540
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(11.2)	(3.9)	(26.8)	(▲ 15.0)	(▲ 2.0)	(0.6)	(▲ 35.8)	(32.1)	(▲ 16.6)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.00	1.07	1.16	1.26	1.26	1.26	1.26	1.22	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.98	2.15	2.23	2.33	2.40	2.30	2.27	2.45	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)		(1.5)	(0.5)	(▲ 2.1)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)		(1.6)	(0.5)	(▲ 2.7)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 3.1)	(▲ 7.2)	(28.5)		(13.1)	(4.9)	(▲ 8.4)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,841	12,159	15,239	16,571	6,234	5,406	4,931	5,097	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 17.3)	(▲ 11.8)	(11.6)	(24.4)	(27.8)	(22.5)	(24.1)	(5.4)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲ 14.6)	(0.4)	(▲ 2.0)	(43.7)	(0.0)	(18.7)	(4.7)	(▲ 19.9)	(▲ 20.8)	
	-	-	< 11.5>	<▲ 4.5>	< 4.2>	<▲ 9.4>	<▲ 0.1>	<▲ 10.7>	<▲ 16.6>	< 8.7>	
企業倒産件数(件)	564	542	120	90	79	96	37	21	38	29	34
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 39)	(▲ 34)	(0)	(▲ 18)	(▲ 8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	740	809	748	662	277	164	221	265	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(▲ 4.7)	(18.8)	(▲ 11.8)	(4.9)	(28.8)	(▲ 26.0)	(13.7)	(8.2)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	31	29,419	32,045	3,043	11,623	9,563	9,247	10,369	10,982
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(0.3)	(2.6)	(62.9)	(22.9)	(50.0)	(25.1)	(▲ 1.2)	(▲ 4.3)	(13.7)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	984	841	1,853	1,529	610	455	464	322	229
	(16.8)	(▲ 6.2)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(12.0)	(7.3)	(▲ 20.0)	(22.9)	(▲ 23.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)

＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(1.6)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(0.8)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,493	17,351	20,568	22,325	8,131	7,355	6,839	6,965	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(11.9)	(23.0)	(21.3)	(27.4)	(20.4)	(1.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.05	1.13	1.20	1.30	1.29	1.30	1.30	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.04	2.15	2.23	2.33	2.34	2.33	2.32	2.44	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(0.9)	(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)	(18.7)	(5.0)	(▲ 18.6)	(▲ 18.0)	
	-	-	< 11.3>	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	<▲ 2.2>	<▲ 10.6>	<▲ 15.2>	< 8.1>	
企業倒産件数(件)	762	746	172	130	109	148	52	41	55	49	50
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 35)	(▲ 28)	(1)	(▲ 17)	(▲ 10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	24,940	20,301	22,051	19,437	9,402	4,913	5,097	6,859	6,965
輸出(億円)	168,646	141,831	42,309	39,915	43,300	41,312	16,197	12,576	12,540	13,727	15,424
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(18.9)	(48.1)	(18.1)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)	(14.0)
輸入(億円)	88,753	70,671	17,370	19,614	21,249	21,875	6,795	7,663	7,443	6,868	8,459
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(25.6)	(34.3)	(26.2)	(45.6)	(32.1)	(20.5)	(52.2)

:各指標における直近の数値